

令和 2 年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

(抜粋版)

横浜市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度横浜市地方公営企業の決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及びその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和3年9月3日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	横	山	正	人
同	中	山	大	輔

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総括	4
2	下水道事業	8
3	埋立事業	9
4	水道事業	10
5	工業用水道事業	11
6	自動車事業	12
7	高速鉄道事業	13
8	病院事業	14

注 1 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

注 2 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が 500% 以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方もしくは両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

第1 審査の対象

令和2年度横浜市下水道事業決算

令和2年度横浜市埋立事業決算

令和2年度横浜市水道事業決算

令和2年度横浜市工業用水道事業決算

令和2年度横浜市自動車事業決算

令和2年度横浜市高速鉄道事業決算

令和2年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年9月3日まで

2 審査の方法

令和2年度地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第4 決算の状況及び意見

1 総括

(1) 経営成績

令和2年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、各事業の根幹収入に大きく影響が出ている。

事業別にみると、病院事業会計など4会計では経常利益が生じているが、このうち、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計は、令和元年度に比べ減少している。

一方、自動車事業会計及び高速鉄道事業会計は、大幅に収益が減少し、経常損失が生じている。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	10,859,865	16,360,247	△ 5,500,381	△ 33.6
埋立事業	△ 576,104	668,086	△ 1,244,191	—
水道事業	4,052,359	5,193,382	△ 1,141,023	△ 22.0
工業用水道事業	710,211	735,361	△ 25,150	△ 3.4
自動車事業	△ 3,219,093	270,059	△ 3,489,152	—
高速鉄道事業	△ 2,695,199	7,856,209	△ 10,551,408	—
病院事業	142,503	855	141,647	略

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

図表4-1-2 根幹収入の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業 下水道使用料収入	53,670,726	55,432,446	△ 1,761,720	△ 3.2
埋立事業 土地売却・貸付収益	939,914	16,024,083	△ 15,084,168	△ 94.1
水道事業 水道料金収入	63,202,937	63,833,352	△ 630,414	△ 1.0
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,514,776	2,604,422	△ 89,645	△ 3.4
自動車事業 乗車料収入	15,968,444	19,571,457	△ 3,603,013	△ 18.4
高速鉄道事業 乗車料収入	29,678,281	39,782,896	△ 10,104,614	△ 25.4
病院事業 診療収益	28,301,151	27,058,923	1,242,228	4.6

(2) 総括的意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、多くの事業で根幹収入等に大きな影響が生じていることを踏まえ、事業ごとに意見を付するのではなく、総括的に意見を付することとする。

【意見】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自動車事業や高速鉄道事業をはじめ、本市公営企業の令和元年度決算にその影響が生じた。

令和2年度になり、新規陽性患者発生数の増加を受け、二度の緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の適用などがなされた。これにより、感染拡大防止のため「多くの方が利用する施設の利用制限」、「学校などの休業、在宅授業」、「不要不急の外出自粛」や「テレワークなどの推進」などの措置が取られた。このことは、本市公営企業の経営活動と財務状況に大きな変容をもたらしている。

各事業についてみると、水道事業では、家事用の使用水量が増加したものの、業務用の使用水量の減少による影響を大きく受け、根幹収入である水道料金収入が減少している。同様に、下水道事業でも、下水道使用料収入が減少した。

自動車事業及び高速鉄道事業においては、1年を通して乗車人員の減少がみられ、根幹収入が大幅に減少したことから、自動車は11年ぶり、高速鉄道は12年ぶりの経常赤字に転じた。

なお、病院事業では、院内の感染対策や病床管理を徹底しながら、高度急性期医療や政策的医療などの提供を行うとともに、民間病院等と役割を分担・連携して、新型コロナウイルス感染症の入院患者を積極的に受け入れるなど、公立病院としての役割を踏まえた対応を行った。その結果、入院収益の増加や新型コロナウイルス感染症の患者受入れに伴う補助金等により、前年度に比して経常利益が増加した。

また、工業用水道事業では、給水事業所数に変更はなく、経常利益に大きな変動はなかった。

こうした中でも、各事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応を進めるとともに、市民生活に影響が生じないように業務を継続するための取組などを進めてきた。

具体的には、自動車事業及び高速鉄道事業では、バス車両への飛沫防止シートの設置や地下鉄車両の換気装置の改修など、乗客と職員の感染防止対策に配慮しながら、安全で確実な輸送サービスの提供を行った。

また、水道事業及び下水道事業では、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた市民の方に対する料金・使用料の支払猶予にも取り組んできたところである。

今後の新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響、社会環境の変化などが見通せない中、各事業においては、これまでに引き続き、施設等の老朽化に伴う更新需要、地震や風水害など災害への対応など様々な課題を有しており、中長期的にさらに経営は厳しさを増すものと考えられる。

については、こうした不確実な厳しい経営環境の中、市民の日常生活を支える公営企業にあっては、求められるサービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	122,788,170	100	128,692,167	100	△ 5,903,997	△ 4.6
經常収益 (c)	122,788,170	100	128,692,167	100	△ 5,903,997	△ 4.6
営業収益 (a)	90,839,869	74.0	96,576,050	75.0	△ 5,736,180	△ 5.9
下水道使用料	53,670,726	43.7	55,432,446	43.1	△ 1,761,720	△ 3.2
他会計負担金	35,795,963	29.2	39,566,095	30.7	△ 3,770,132	△ 9.5
その他	1,373,180	1.1	1,577,509	1.2	△ 204,328	△ 13.0
営業外収益	31,948,300	26.0	32,116,117	25.0	△ 167,816	△ 0.5
他会計補助金	1,952,391	1.6	2,161,735	1.7	△ 209,344	△ 9.7
長期前受金戻入	29,188,999	23.8	29,233,989	22.7	△ 44,989	△ 0.2
その他	806,909	0.7	720,392	0.6	86,517	12.0
特別利益	16,574	—	36,869	—	△ 20,294	△ 55.0
合計	122,804,745	—	128,729,037	—	△ 5,924,292	△ 4.6
総 費 用 (f)	111,928,304	100	112,331,920	100	△ 403,615	△ 0.4
經常費用 (d)	111,928,304	100	112,331,920	100	△ 403,615	△ 0.4
営業費用 (b)	104,549,604	93.4	103,712,339	92.3	837,264	0.8
人件費	5,805,921	5.2	5,900,002	5.3	△ 94,081	△ 1.6
減価償却費	75,005,572	67.0	74,677,992	66.5	327,579	0.4
委託料	9,119,498	8.1	8,908,328	7.9	211,170	2.4
動力費	3,933,901	3.5	4,376,636	3.9	△ 442,734	△ 10.1
修繕費	3,032,549	2.7	2,644,648	2.4	387,901	14.7
工事請負費	2,030,958	1.8	1,773,277	1.6	257,681	14.5
その他	5,621,201	5.0	5,431,453	4.8	189,747	3.5
営業外費用	7,378,700	6.6	8,619,580	7.7	△ 1,240,880	△ 14.4
企業債利息等	6,556,004	5.9	7,789,091	6.9	△ 1,233,086	△ 15.8
その他	822,696	0.7	830,489	0.7	△ 7,793	△ 0.9
合計	111,928,304	—	112,331,920	—	△ 403,615	△ 0.4
営業損益 (a)-(b)	△ 13,709,734	—	△ 7,136,288	—	△ 6,573,445	—
經常損益 (c)-(d)	10,859,865	—	16,360,247	—	△ 5,500,381	△ 33.6
純損益 (e)-(f)	10,876,440	—	16,397,117	—	△ 5,520,676	△ 33.7
その他未処分利益剰余金 変動額	8,316,465	—	7,831,199	—	485,266	6.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	19,192,906	—	24,228,316	—	△ 5,035,410	△ 20.8
利益剰余金処分額		—	24,228,316	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経常収益 (c)	1,554,612	100	16,489,392	100	△ 14,934,780	△ 90.6
営業収益 (a)	939,914	60.5	16,024,083	97.2	△ 15,084,168	△ 94.1
土地売却収益	652,263	42.0	15,737,807	95.4	△ 15,085,544	△ 95.9
みなとみらい21 地 区	—	—	10,872,669	65.9	△ 10,872,669	皆減
南本牧地区	652,263	42.0	4,865,137	29.5	△ 4,212,874	△ 86.6
土地貸付収益	287,651	18.5	286,275	1.7	1,375	0.5
みなとみらい21 地 区	212,964	13.7	190,212	1.2	22,751	12.0
南本牧地区	74,687	4.8	96,063	0.6	△ 21,375	△ 22.3
営業外収益	614,697	39.5	465,309	2.8	149,388	32.1
受取利息及び 配 当 金	3,326	0.2	2,791	0.0	535	19.2
補助負担金	581,646	37.4	462,493	2.8	119,153	25.8
雑 収 益	29,724	1.9	24	0.0	29,699	略
合 計	1,554,612	—	16,489,392	—	△ 14,934,780	△ 90.6
経常費用 (d)	2,130,717	100	15,821,306	100	△ 13,690,589	△ 86.5
営業費用 (b)	1,057,527	49.6	14,349,554	90.7	△ 13,292,027	△ 92.6
土地売却原価	648,862	30.5	12,170,341	76.9	△ 11,521,478	△ 94.7
みなとみらい21 地 区	—	—	4,666,761	29.5	△ 4,666,761	皆減
南本牧地区	648,862	30.5	7,503,579	47.4	△ 6,854,717	△ 91.4
管 理 費	408,664	19.2	2,179,212	13.8	△ 1,770,548	△ 81.2
営業外費用	1,073,189	50.4	1,471,751	9.3	△ 398,562	△ 27.1
企業債利息等	1,036,788	48.7	1,423,296	9.0	△ 386,508	△ 27.2
雑 支 出	36,401	1.7	48,454	0.3	△ 12,053	△ 24.9
合 計	2,130,717	—	15,821,306	—	△ 13,690,589	△ 86.5
営業損益 (a)-(b)	△ 117,612	—	1,674,528	—	△ 1,792,141	—
経常損益 (c)-(d)	△ 576,104	—	668,086	—	△ 1,244,191	—
純 損 益 (e)-(f)	△ 576,104	—	668,086	—	△ 1,244,191	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 77,908,432	—	△ 78,576,519	—	668,086	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 78,484,537	—	△ 77,908,432	—	△ 576,104	—

4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
総 収 益 (e)	経常収益 (c)	78,424,622	100	79,364,212	100	△ 939,590	△ 1.2	
	営業収益 (a)	71,550,514	91.2	72,011,350	90.7	△ 460,835	△ 0.6	
	給水収益	63,202,937	80.6	63,833,352	80.4	△ 630,414	△ 1.0	
	受託工事収益	214,722	0.3	229,250	0.3	△ 14,527	△ 6.3	
	他会計繰入金	5,247,965	6.7	4,924,088	6.2	323,877	6.6	
	その他	2,884,888	3.7	3,024,658	3.8	△ 139,770	△ 4.6	
	営業外収益	6,874,107	8.8	7,352,862	9.3	△ 478,754	△ 6.5	
	水道利用加入金	1,265,400	1.6	1,585,733	2.0	△ 320,333	△ 20.2	
	長期前受金戻入	5,072,015	6.5	5,169,646	6.5	△ 97,631	△ 1.9	
	その他	536,692	0.7	597,482	0.8	△ 60,790	△ 10.2	
	特別利益	2,456,126	—	32,245	—	2,423,881	略	
	合計	80,880,748	—	79,396,457	—	1,484,290	1.9	
	総 費 用 (f)	経常費用 (d)	74,372,262	100	74,170,829	100	201,433	0.3
		営業費用 (b)	71,906,295	96.7	71,500,655	96.4	405,639	0.6
人件費		11,483,153	15.4	11,632,798	15.7	△ 149,645	△ 1.3	
企業団受水費		15,232,438	20.5	15,334,391	20.7	△ 101,953	△ 0.7	
修繕費等		10,270,110	13.8	9,349,339	12.6	920,770	9.8	
委託料		6,449,845	8.7	6,312,974	8.5	136,870	2.2	
動力費		1,786,112	2.4	1,916,956	2.6	△ 130,844	△ 6.8	
薬品費		489,960	0.7	547,843	0.7	△ 57,882	△ 10.6	
減価償却費		19,977,893	26.9	19,849,926	26.8	127,966	0.6	
資産減耗費		3,086,960	4.2	3,320,521	4.5	△ 233,561	△ 7.0	
その他		3,129,821	4.2	3,235,902	4.4	△ 106,080	△ 3.3	
営業外費用		2,465,967	3.3	2,670,174	3.6	△ 204,206	△ 7.6	
企業債利息等		2,337,715	3.1	2,604,008	3.5	△ 266,292	△ 10.2	
その他		128,252	0.2	66,165	0.1	62,086	93.8	
合計	74,372,262	—	74,170,829	—	201,433	0.3		
営業損益 (a)-(b)	△ 355,780	—	510,694	—	△ 866,475	—		
経常損益 (c)-(d)	4,052,359	—	5,193,382	—	△ 1,141,023	△ 22.0		
純損益 (e)-(f)	6,508,485	—	5,225,628	—	1,282,857	24.5		
その他未処分利益剰余金 変動額	8,300,688	—	5,844,621	—	2,456,066	42.0		
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	14,809,173	—	11,070,250	—	3,738,923	33.8		
利益剰余金処分量		—	11,070,250	—				
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—				

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	増 △ 減		増減率
		(A)		(B)		(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	%	千円	%	千円		%
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,733,984	100	2,818,862	100	△	84,878	△ 3.0
	営業収益(a)	2,515,322	92.0	2,605,076	92.4	△	89,753	△ 3.4
	給水収益	2,514,776	92.0	2,604,422	92.4	△	89,645	△ 3.4
	その他	546	0.0	654	0.0	△	108	△ 16.6
	営業外収益	218,661	8.0	213,785	7.6		4,875	2.3
	長期前受金戻入	193,502	7.1	195,042	6.9	△	1,540	△ 0.8
	その他	25,159	0.9	18,743	0.7		6,416	34.2
	合計	2,733,984	—	2,818,862	—	△	84,878	△ 3.0
総 費 用 (f)	経常費用(d)	2,023,773	100	2,083,501	100	△	59,727	△ 2.9
	営業費用(b)	1,982,322	98.0	2,036,827	97.8	△	54,504	△ 2.7
	人件費	238,677	11.8	224,577	10.8		14,100	6.3
	負担金	872,098	43.1	905,122	43.4	△	33,024	△ 3.6
	修繕費等	1,536	0.1	23,640	1.1	△	22,103	△ 93.5
	減価償却費	802,786	39.7	782,142	37.5		20,644	2.6
	資産減耗費	27,378	1.4	66,708	3.2	△	39,329	△ 59.0
	その他営業費用	39,844	2.0	34,637	1.7		5,207	15.0
	営業外費用	41,450	2.0	46,673	2.2	△	5,223	△ 11.2
	企業債利息等	41,409	2.0	46,586	2.2	△	5,176	△ 11.1
	雑支出	40	0.0	87	0.0	△	46	△ 53.0
合計	2,023,773	—	2,083,501	—	△	59,727	△ 2.9	
営業損益(a)-(b)		532,999	—	568,249	—	△	35,249	△ 6.2
経常損益(c)-(d)		710,211	—	735,361	—	△	25,150	△ 3.4
純損益(e)-(f)		710,211	—	735,361	—	△	25,150	△ 3.4
その他未処分利益剰余金 変動額		739,419	—	895,195	—	△	155,775	△ 17.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		1,449,630	—	1,630,556	—	△	180,925	△ 11.1
利益剰余金処分量			—	1,630,556	—			
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—			

6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	17,395,840	100	20,719,770	100	△ 3,323,930	△ 16.0
	営業収益(a)	16,518,759	95.0	20,021,563	96.6	△ 3,502,803	△ 17.5
	運送収益	15,968,444	91.8	19,571,457	94.5	△ 3,603,013	△ 18.4
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,562,506	32.0	5,497,118	26.5	65,388	1.2
	広告料	154,256	0.9	177,187	0.9	△ 22,931	△ 12.9
	路線維持負担金	366,622	2.1	243,582	1.2	123,040	50.5
	その他営業収益	29,437	0.2	29,336	0.1	101	0.3
	営業外収益	877,080	5.0	698,207	3.4	178,873	25.6
	国庫補助金	27,832	0.2	—	—	27,832	皆増
	一般会計補助金	337,897	1.9	269,004	1.3	68,892	25.6
	長期前受金戻入	161,611	0.9	77,690	0.4	83,920	108.0
	その他営業外収益	349,738	2.0	351,511	1.7	△ 1,772	△ 0.5
	合計	17,395,840	—	20,719,770	—	△ 3,323,930	△ 16.0
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	20,614,933	100	20,449,711	100	165,222
営業費用(b)		20,478,209	99.3	20,305,727	99.3	172,482	0.8
人件費		13,690,891	66.4	13,688,392	66.9	2,499	0.0
車両修繕費		598,543	2.9	581,604	2.8	16,939	2.9
動力費		708,183	3.4	914,782	4.5	△ 206,598	△ 22.6
委託料		2,475,301	12.0	2,459,771	12.0	15,529	0.6
減価償却費		1,915,604	9.3	1,654,967	8.1	260,637	15.7
その他営業費用		1,089,685	5.3	1,006,209	4.9	83,475	8.3
営業外費用		136,723	0.7	143,983	0.7	△ 7,260	△ 5.0
合計		20,614,933	—	20,449,711	—	165,222	0.8
営業損益(a)-(b)	△ 3,959,449	—	△ 284,164	—	△ 3,675,285	—	
経常損益(c)-(d)	△ 3,219,093	—	270,059	—	△ 3,489,152	—	
純損益(e)-(f)	△ 3,219,093	—	270,059	—	△ 3,489,152	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	270,059	—	—	—	270,059	皆増	
その他未処分利益剰余金 変動額	85,236	—	203,385	—	△ 118,149	△ 58.1	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,863,797	—	473,444	—	△ 3,337,242	—	
利益剰余金処分数額		—	203,385	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	270,059	—			

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	37,674,318	100	49,853,121	100	△ 12,178,802	△ 24.4
經常収益(c)	37,674,318	100	49,853,121	100	△ 12,178,802	△ 24.4
営業収益(a)	30,679,426	81.4	40,999,089	82.2	△ 10,319,663	△ 25.2
運輸収益	29,678,281	78.8	39,782,896	79.8	△ 10,104,614	△ 25.4
[うち特別乗車証に係る収益]	2,061,492	5.5	1,885,017	3.8	176,475	9.4
広告料	431,006	1.1	575,958	1.2	△ 144,952	△ 25.2
その他営業収益	570,138	1.5	640,234	1.3	△ 70,096	△ 10.9
営業外収益	6,994,892	18.6	8,854,031	17.8	△ 1,859,139	△ 21.0
一般会計補助金	1,317,411	3.5	1,890,535	3.8	△ 573,124	△ 30.3
長期前受金戻入	4,414,178	11.7	4,441,585	8.9	△ 27,407	△ 0.6
受託工事収益	271,142	0.7	1,499,279	3.0	△ 1,228,136	△ 81.9
その他営業外収益	992,159	2.6	1,022,631	2.1	△ 30,471	△ 3.0
特別利益	100,000	—	2,444	—	97,555	略
合計	37,774,318	—	49,855,565	—	△ 12,081,246	△ 24.2
総 費 用 (f)	40,369,517	100	41,996,911	100	△ 1,627,393	△ 3.9
經常費用(d)	40,369,517	100	41,996,911	100	△ 1,627,393	△ 3.9
営業費用(b)	35,109,253	87.0	34,893,267	83.1	215,985	0.6
人件費	8,131,607	20.1	8,330,048	19.8	△ 198,441	△ 2.4
修繕費	4,211,926	10.4	4,147,950	9.9	63,975	1.5
動力費	994,648	2.5	1,121,907	2.7	△ 127,258	△ 11.3
光熱水費	908,709	2.3	1,027,572	2.4	△ 118,863	△ 11.6
委託料	2,216,891	5.5	2,009,446	4.8	207,445	10.3
資産減耗費	328,316	0.8	221,587	0.5	106,728	48.2
減価償却費	17,784,258	44.1	17,441,719	41.5	342,538	2.0
その他営業費用	532,895	1.3	593,035	1.4	△ 60,139	△ 10.1
営業外費用	5,260,263	13.0	7,103,643	16.9	△ 1,843,379	△ 25.9
企業債利息等	4,930,613	12.2	5,554,768	13.2	△ 624,154	△ 11.2
受託工事費	271,132	0.7	1,499,279	3.6	△ 1,228,146	△ 81.9
その他営業外費用	58,518	0.1	49,596	0.1	8,921	18.0
特別損失	—	—	447,385	—	△ 447,385	皆減
合計	40,369,517	—	42,444,296	—	△ 2,074,779	△ 4.9
営業損益(a)-(b)	△ 4,429,827	—	6,105,821	—	△ 10,535,648	—
經常損益(c)-(d)	△ 2,695,199	—	7,856,209	—	△ 10,551,408	—
純損益(e)-(f)	△ 2,595,199	—	7,411,268	—	△ 10,006,467	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△144,304,800	—	△151,716,069	—	7,411,268	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△146,900,000	—	△144,304,800	—	△ 2,595,199	—

8 病院事業

図表4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
市民病院	総収益 (e)	経常収益 (c)	27,174,313	100	23,667,928	100	3,506,385	14.8	
		医業収益 (a)	23,031,078	84.8	21,990,932	92.9	1,040,146	4.7	
		医業外収益	4,143,235	15.2	1,676,996	7.1	2,466,239	147.1	
		特別利益	154,884	—	—	—	154,884	皆増	
	総費用 (f)	経常費用 (d)	27,359,582	100	23,417,458	100	3,942,123	16.8	
		医業費用 (b)	26,016,386	95.1	22,531,576	96.2	3,484,810	15.5	
		医業外費用	1,343,195	4.9	885,882	3.8	457,313	51.6	
		特別損失	806,837	—	173,313	—	633,524	365.5	
	医業損益 (a) - (b)		△ 2,985,308	—	△ 540,643	—	△ 2,444,664	—	
	経常損益 (c) - (d)		△ 185,268	—	250,470	—	△ 435,738	—	
	純損益 (e) - (f)		△ 837,221	—	77,156	—	△ 914,377	—	
	脳卒中・ 神経脊髄センタ-	総収益 (k)	経常収益 (i)	8,400,752	100	7,732,380	100	668,372	8.6
			医業収益 (g)	5,550,945	66.1	5,348,863	69.2	202,081	3.8
医業外収益			2,819,903	33.6	2,351,190	30.4	468,712	19.9	
研究助成収益			2,489	0.0	3,572	0.0	△ 1,082	△ 30.3	
介護老人保健 施設収益			27,412	0.3	28,753	0.4	△ 1,340	△ 4.7	
特別利益			2,406	—	6,932	—	△ 4,525	△ 65.3	
総費用 (l)		経常費用 (j)	8,220,463	100	7,990,338	100	230,124	2.9	
		医業費用 (h)	7,729,502	94.0	7,501,417	93.9	228,085	3.0	
		医業外費用	441,524	5.4	436,647	5.5	4,876	1.1	
		医学研究費用	1,157	0.0	2,950	0.0	△ 1,793	△ 60.8	
		介護老人保健 施設費用	48,279	0.6	49,322	0.6	△ 1,043	△ 2.1	
		特別損失	19,196	—	3,466	—	15,730	453.8	
医業損益 (g) - (h)		△ 2,178,557	—	△ 2,152,553	—	△ 26,003	—		
経常損益 (i) - (j)		180,288	—	△ 257,958	—	438,247	—		
純損益 (k) - (l)		163,499	—	△ 254,492	—	417,992	—		
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益 (o)	5,271,513	100	2,602,217	100	2,669,296	102.6	
		医業収益 (m)	61,772	1.2	61,093	2.3	679	1.1	
		医業外収益	5,209,740	98.8	2,541,124	97.7	2,668,616	105.0	
		特別利益	6,423	—	—	—	6,423	皆増	
	総費用 (r)	経常費用 (p)	5,124,030	100	2,593,872	100	2,530,158	97.5	
		医業費用 (n)	4,620,503	90.2	1,935,560	74.6	2,684,942	138.7	
		医業外費用	503,527	9.8	658,312	25.4	△ 154,784	△ 23.5	
		特別損失	6,423	—	—	—	6,423	皆増	
	医業損益 (m) - (n)		△ 4,558,730	—	△ 1,874,467	—	△ 2,684,262	—	
	経常損益 (o) - (p)		147,482	—	8,344	—	139,138	略	
純損益 (q) - (r)		147,482	—	8,344	—	139,138	略		
3 病院の 合計	医業損益		△ 9,722,595	—	△ 4,567,665	—	△ 5,154,930	—	
	経常損益		142,503	—	855	—	141,647	略	
	純損益		△ 526,238	—	△ 168,991	—	△ 357,247	—	
	△前年度繰越欠損金		△ 42,966,770	—	△ 42,797,778	—	△ 168,991	—	
	△当年度未処理欠損金		△ 43,493,009	—	△ 42,966,770	—	△ 526,238	—	